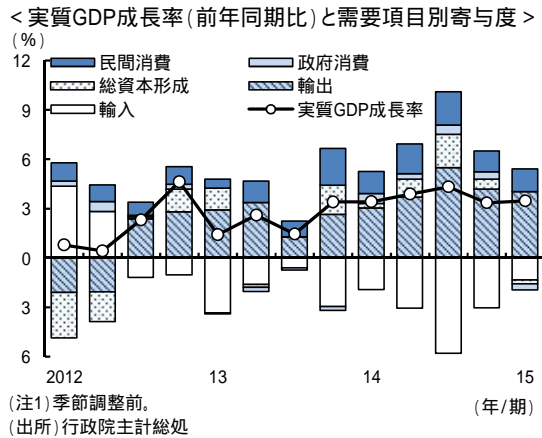


台湾 輸出減速
SMBC Asia Monthly

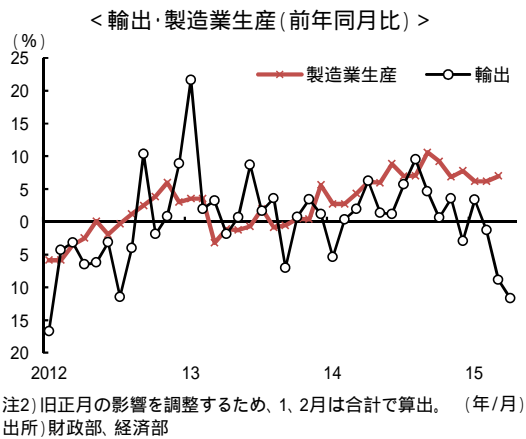
日本総合研究所 調査部
研究員 大嶋 秀雄
E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

2015年1~3月の実質GDP成長率は+3.5%
1~3月の実質GDP成長率(季節調整前)は前年同期比+3.5%(以下同じ)と前期(+3.3%)をやや上回った(右上図)。需要項目別の寄与度は、民間消費が+1.4%ポイント、政府消費が0.4%ポイント、総資本形成が0.2%ポイント、純輸出が+2.7%ポイントであった。民間消費は底堅く推移しているものの、政府消費、総資本形成がマイナスとなり、内需全体の寄与度は+0.8%ポイントにとどまった。一方、新興国におけるスマートフォン需要の拡大を受けて半導体や電子部品の輸出が堅調に推移し、外需が成長を牽引した。



緩やかな成長の持続を受けて雇用環境が改善している。3月の失業率は3.7%で前年同月より0.3%ポイント改善した。雇用者所得も緩やかに増加しており、民間消費を下支えすると考えられる。

足元では輸出が減速
これまで成長を牽引してきた輸出が足元で減速している。4月の輸出(通関ベース)は、前年同月比11.7%(以下同じ)と大きく減少した(右下図)。品目別では、原油価格下落により低迷が続く石油製品(49.6%)やプラスチック製品(16.0%)に加え、鉄鋼(14.7%)、光学機器(12.6%)、電子機器(3.2%)など多くの品目が前年比マイナスとなった。地域別では、米国が+1.2%とプラスを維持したものの、中国(含む香港)(12.2%)、ASEAN(18.9%)、欧州(21.6%)などが大幅に減少した。



背景としては、原油価格の下落に加えて、中国・欧州の景気減速、鉄鋼における中国の安値攻勢、電子産業における中国の台頭などが指摘されており、輸出の低迷は長期化する懸念がある。

一方、製造業生産指数は+7.0%(3月)と底堅く推移している。ただし、内訳をみると、中国企業の台頭が著しい太陽光パネルや液晶パネル、LEDなどが足元で前年比マイナスに転じており、今後、輸出の低迷を受けて製造業生産も減速する可能性がある。

底堅く推移してきた経済に減速の兆しがみられるなか、馬政権の求心力が低下している。馬政権は台湾経済の持続的発展には良好な対中関係が不可欠との考えから対中関係改善を図っているものの、台湾内ではそれを警戒する声が高まっている。昨年11月の統一地方選挙大敗後も、対中政策に大きな変化はみられず、4月に两岸物品貿易協定(対中FTA)交渉を7カ月ぶりに実施し、5月には与国民党と中国共産党のトップ会談を6年ぶりに開催した。対中政策は、来年1月の次期総統選挙において重要な争点になると考えられ、馬政権の対応やそれに対する世論の動向には引き続き注視する必要がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。